2016年3月期 第2四半期 決算説明会











目次

- 1. 会社概要·事業内容
- 2. 2016年3月期 第2四半期の決算概況
- 3. 2016年3月期 業績予想
- 4. 参考資料

1. 会社概要·事業内容

会社概要

商号	日鉄住金物産株式会社(NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION)
所 在 地	東京都港区赤坂8-5-27
代表取締役社長	樋渡 健治
資本金	123億35百万円
事業内容	鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他商品の販売及び輸出入業
従 業 員 数	1,479名(単体)、7,993名(連結) (2015年3月末時点)
営業拠点	国内31カ所(本社、支社1、支店13、営業所16) 海外17カ国36都市
業績	売上高:2兆1,046億円 営業利益:286億円 経常利益:305億円 当期純利益:174億円 (2015年3月期)

当社の企業理念と経営方針

企業理念

- 1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す高い志を持った企業グループであり続けます。
- 2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
- 3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

経営方針

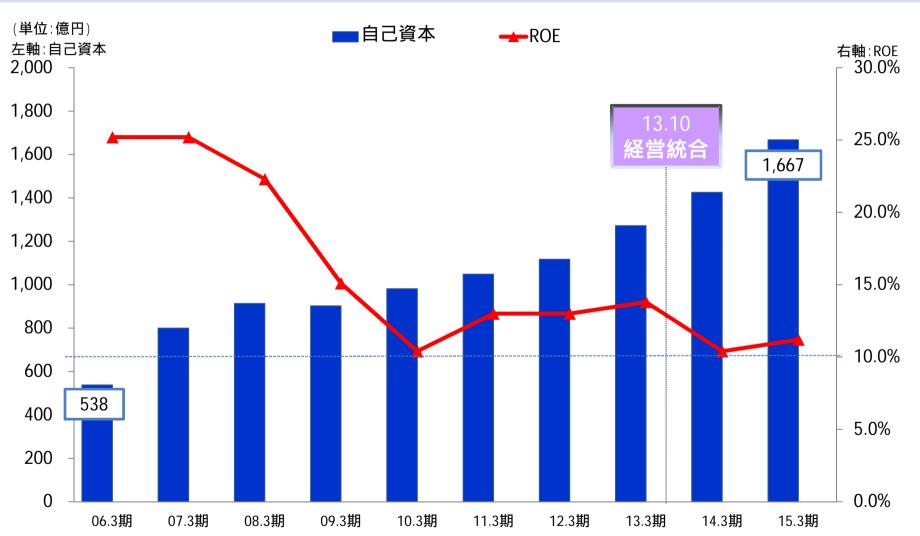
- 1. 新日鐵住金グループの中核商社として四事業分野の強化と拡充
- 2. グローバル戦略の加速
- 3. 複合専業商社としての総合力の発揮
- 4. コンプライアンスの徹底

業績推移



14.3期以前の実績は、旧日鐵商事と旧住金物産を単純合算しております。 Copyright © NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION

過去10年間の自己資本、ROEの推移

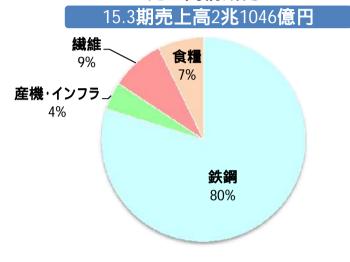


14.3期以前の実績は、旧日鐵商事と旧住金物産を単純合算しております。

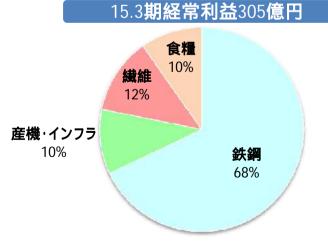
14.3期実績の当期純利益に含まれる、合併に伴う負ののれん発生益116億円を除いた数値であります。

事業内容

売上高構成比

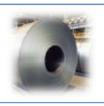


経常利益構成比



鉄鋼

- ●鋼材の国内外流通及び加工販売
- ●鉄鋼メーカー等への原燃料・機材の販売



産機・インフラ

- ●産業機械·工作機械の販売
- ●自動車部品の製造・販売
- ●鉄道車両品等の販売
- ●アルミ製品等の販売
- ●インフラ事業



繊維

- ●アパレルメーカー/小売向けOEM・ODM生産
- ●ソリューション事業 (国際物流・海外ブランド事業等)



食糧

- ●食肉及び食肉加工品等の輸入販売
- ●水産品及び水産加工品等の輸入販売
- ●外食



2. 2016年3月期 第2四半期の決算概況

決算概況

経営環境

世界経済は、中国・アジア新興国の成長鈍化が鮮明となったが、先進国経済は堅調な個人消費を背景とした米国景気を中心に緩やかな回復ペースを維持

我が国経済は、インバウンド効果を含む個人消費の底堅い動きや円安を 背景とした企業収益改善などがあったものの、先行きについては不透明 感が増大

決算のポイント・・・前年同期比・業績予想比ともに減収増益

売上高9,917億円(前年同期比 359億円)、経常利益154億円(同+19億円)

<鉄鋼事業の減収>

国内鉄鋼需要が前年を下回り、国内販売数量が減少したことにより減収

<産機・インフラ事業の増益>

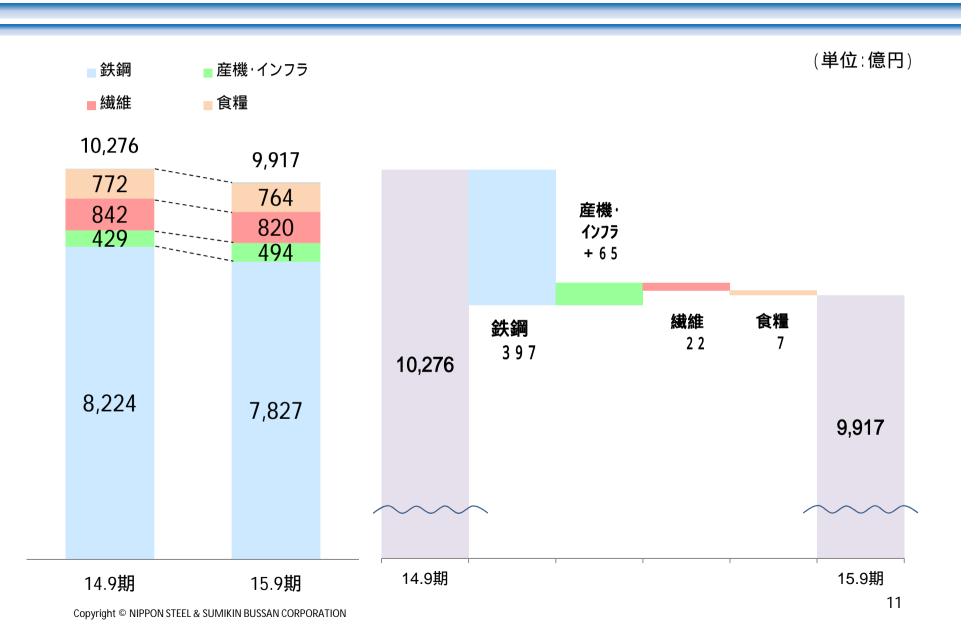
持分法適用会社であるロジャナ工業団地の増益及び同社での一過性の利益の 計上等により増益

連結損益計算書

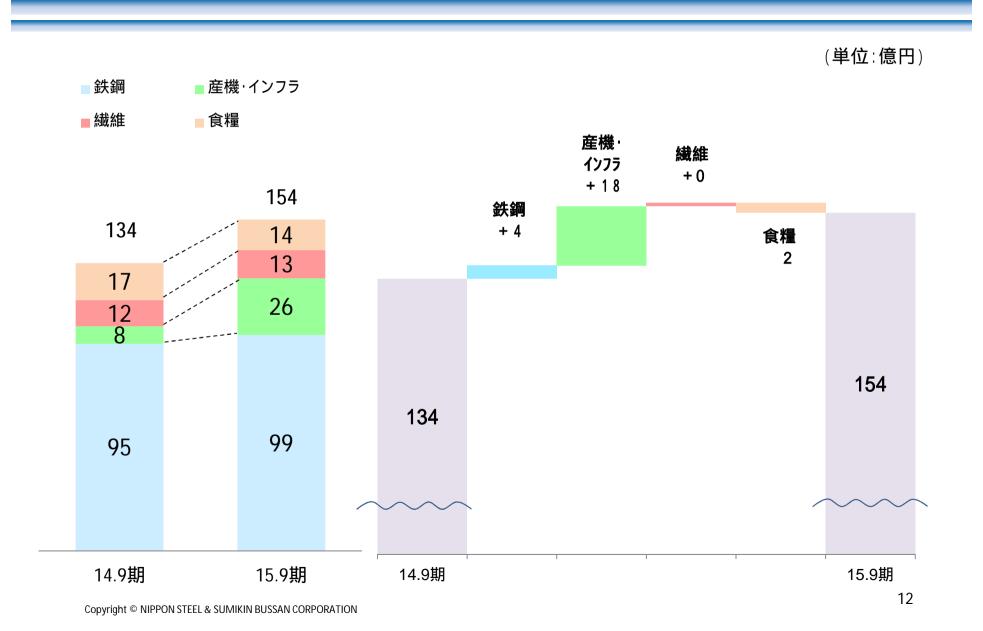
(単位:億円)

	14.9期	45.0切	埠	詞
	14.9規	15.9期	金額	率
売上高	<u>10,276</u>	<u>9,917</u>	<u>359</u>	<u>3%</u>
売上総利益	603	660	+ 57	+ 10%
販売費及び一般管理費	465	525	59	13%
営業利益	<u>137</u>	<u>135</u>	2	<u>1%</u>
営業外損益	2	18	+ 21	
(うち、持分法投資損益)	(2)	(19)	(+ 21)	
経常利益	<u>134</u>	<u>154</u>	<u>+ 19</u>	<u>+ 14%</u>
特別損益	0	11	11	
法人税等	47	40	+ 6	+ 15%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	<u>83</u>	<u>98</u>	<u>+ 15</u>	<u>+ 18%</u>

2015年9月期 連結売上高増減分析



2015年9月期 連結経常利益増減分析



連結売上高 セグメント別四半期推移

(単位:億円)

		15.3	16.3	3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
鉄鋼	3,962	4,262	4,286	4,286	3,853	3,973
産機・インフラ	207	222	259	236	235	259
繊維	417	425	454	484	390	429
食糧	375	396	413	343	378	386
連結売上高	4,966	5,309	5,415	5,353	4,860	5,056

連結経常利益 セグメント別四半期推移

(単位:億円)

		15.		3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
鉄鋼	42	52	54	57	54	44
産機・インフラ	5	3	11	11	19	7
繊維	11	1	3	20	7	5
食糧	9	7	8	4	7	6
連結経常利益	69	65	77	94	88	65

関係会社の状況(黒字会社数・赤字会社数)

·黒字会社は<u>11社増加</u>

(うち、鉄鋼6社,産機・インフラ4社)

(うち、海外10社)

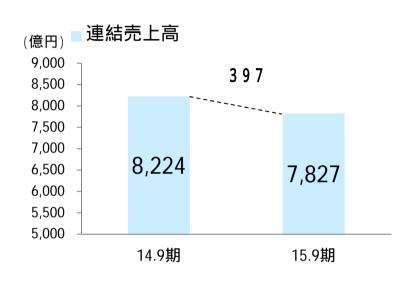
・赤字会社は13社減少

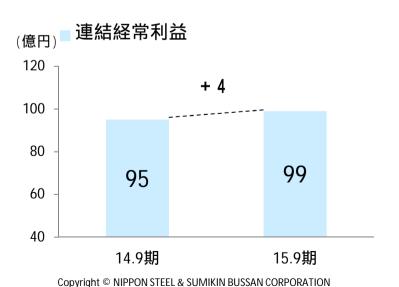
(うち、鉄鋼8社,産機・インフラ3社)

(うち、海外11社)

明龙人九		14.9月期		15.9 月期		
関係会社	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
鉄鋼	52社	23社	75社	58社	15社	73社
産機・インフラ	16社	4社	20社	20社	1社	21社
繊維	8社	10社	18社	6社	11社	17社
食糧	2社	- 社	2社	2社	- 社	2社
現法他	5社	6社	11社	8社	3社	11社
計	83社	43社	126社	94社	30社	124社
(うち、国内)	(51社)	(13社)	(64社)	(52社)	(11社)	(63社)
(うち、海外)	(32社)	(30社)	(62社)	(42社)	(19社)	(61社)

鉄鋼事業 概況





事業の状況

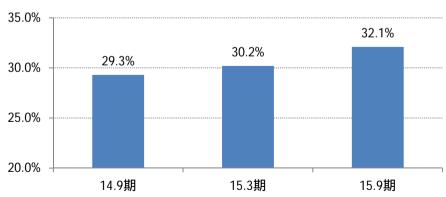
(国内鋼材)

自動車関連の回復の遅れなどによる製造業向けに加え、建設向けも総じて減少したため、国内鉄鋼需要が前年を下回り、当社の国内販売数量は減少。

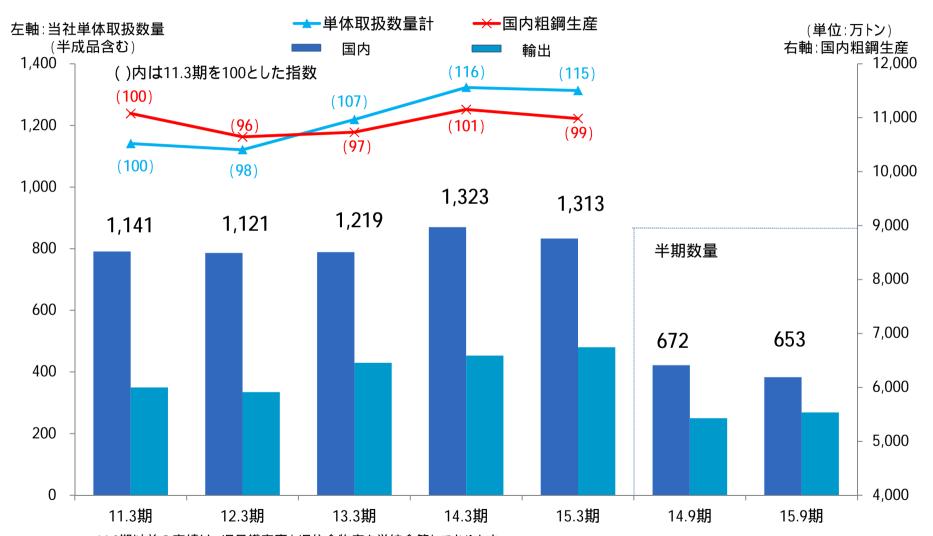
(輸出鋼材)

輸出は、市況の軟化が更に進行したが、遠隔地向けの取扱いなどが寄与し、販売数量は増加。

海外売上高比率の推移(鉄鋼事業)



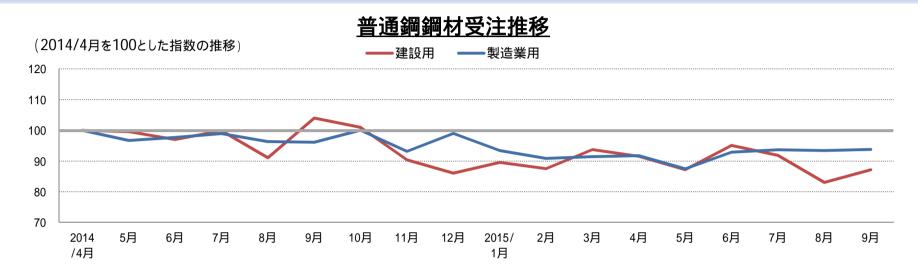
鉄鋼取扱数量

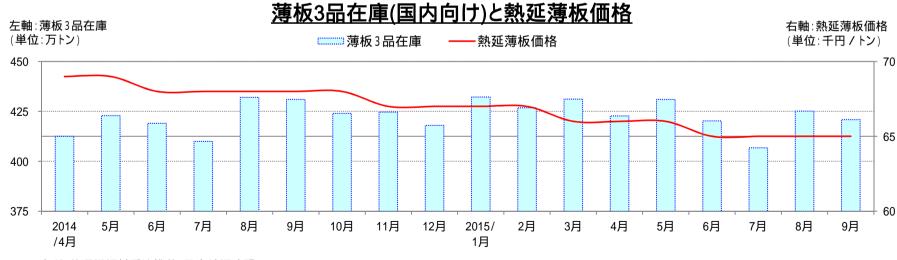


14.3期以前の実績は、旧日鐵商事と旧住金物産を単純合算しております。

(出所)国内粗鋼生産:日本鉄鋼連盟

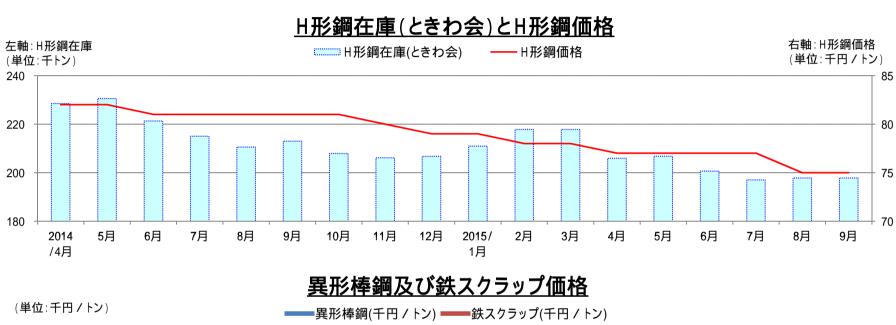
鉄鋼市況推移(国内)

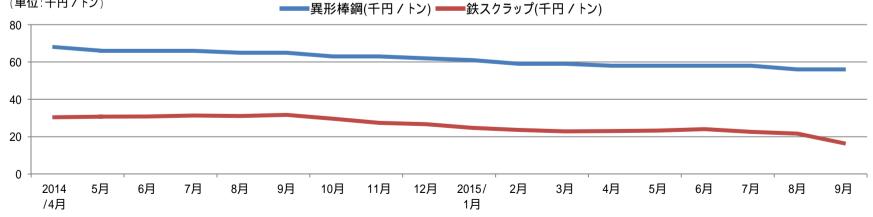




(出所)普通鋼鋼材受注推移:日本鉄鋼連盟 薄板3品在庫(国内向け)と熱延薄板価格:鉄鋼新聞 Copyright © NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION

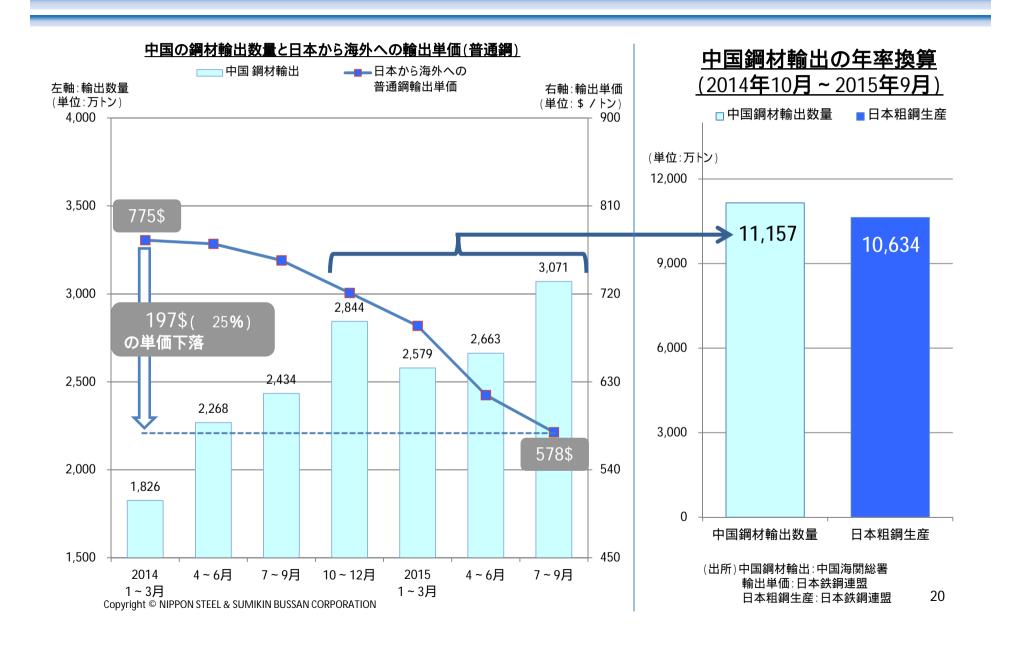
鉄鋼市況推移(国内)



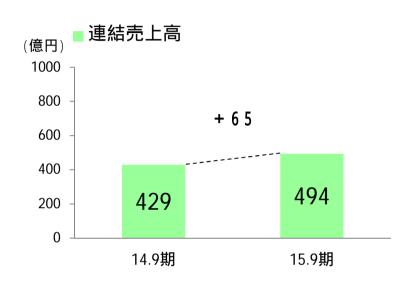


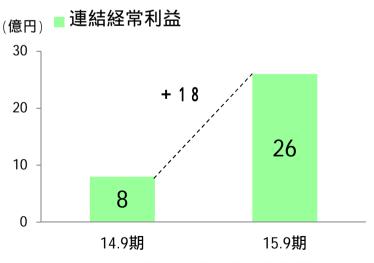
(出所) H形鋼在庫(ときわ会):ときわ会 / H形鋼価格:鉄鋼新聞 異形棒鋼単価:鉄鋼新聞 鉄スクラップ価格:日本鉄源協会

鉄鋼市況推移(輸出)



産機・インフラ事業 概況





事業の状況

単体でのロシア向け鋼材販売の増加、 持分法適用会社であるロジャナ工業団地 の増収及び同社での一過性の利益の計上 等があり連結経常利益が増加。

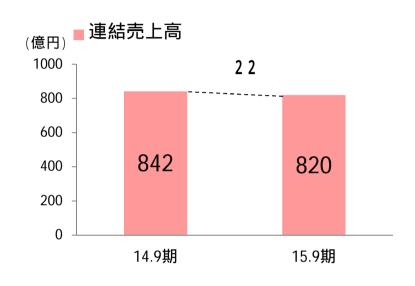
・ロジャナ工業団地は、新たな工業団地として、 次の2ヶ所を開発中。

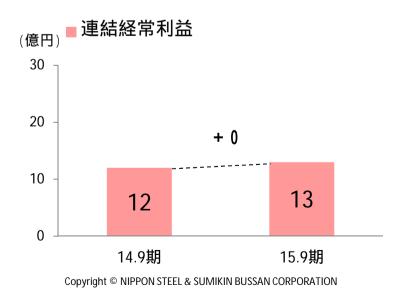
チョンブリ (2014年に造成開始、開発中 220万㎡) レムチャバン(2015年中に造成開始予定 180万㎡)

(参考:既存工業団地の開発面積) 計3,020万㎡ アユタヤ 1,580万㎡ プラチンブリ 860万㎡ ラヨン1 380万㎡ ラヨン2 200万㎡(開発中)

・一過性の利益は、ロジャナ工業団地が 工場・倉庫等のレンタル事業を行う関連 会社を子会社化したことによるもので、 7.7億円の利益を計上(段階取得差益)。

繊維事業

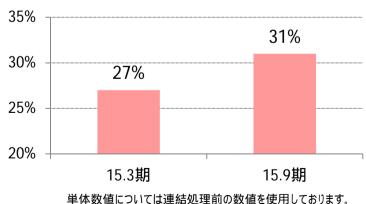




事業の状況

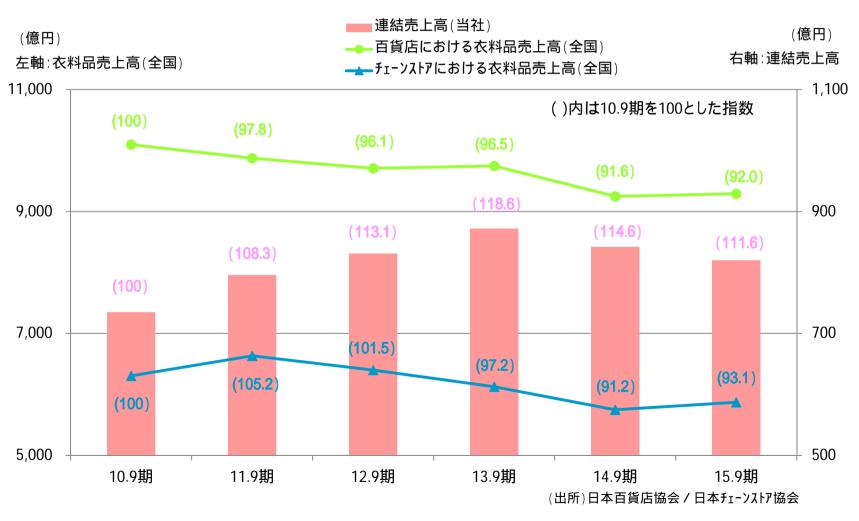
主力のOEM(相手先ブランド製品の生産) 事業において、円安・オーバーストアなど 取り巻〈環境が厳しさを増す中、OEMから ODM(独自デザイン生産)への機能強化に 伴う新規取引先深耕効果等により、連結 経常利益は昨年同期並みとなった。

単体売上高に占めるODM事業の割合



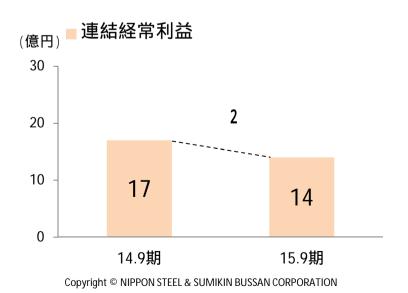
市場概況

百貨店及びチェーンストアにおける衣料品売上高(全国)と当社連結売上高の半期推移



食糧事業 概況

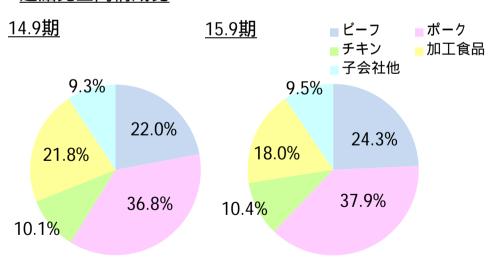




事業の状況

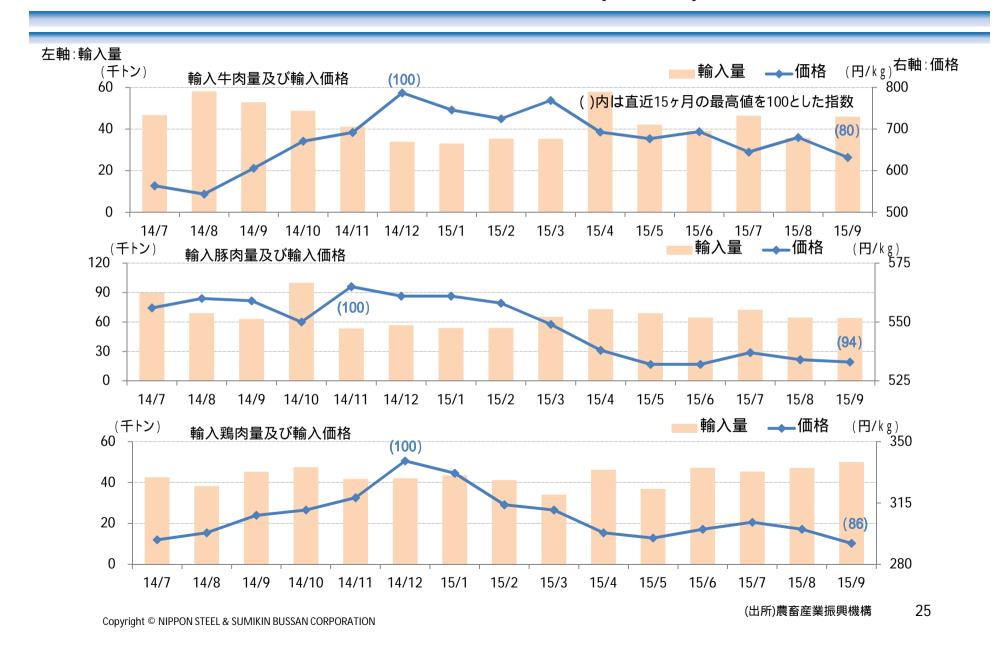
食肉価格が前年度の高値の反動から下落 したことによる利益率の低下、加工食品 販売減等により連結経常利益が悪化。

連結売上高構成比



単体数値については連結処理前の数値を使用しております。

輸入食肉量及び輸入価格推移(全国)



連結財政状態及び連結キャッシュフロー

(単位:億円)

連結財政状態						
	15.3期末	15.9期末	増減額			
総資産	6,928	6,745	183			
純資産	1,836	1,902	+ 65			
自己資本	1,667	1,736	+ 68			
有利子負債	2,062	2,000	62			
1株当たり純資産	539.43円	561.55円	+ 22.12円			
自己資本比率	24.1%	25.7%	-			
NET DER	1.06倍	0.96倍	-			

連結キャッシュフロー

	14.9期	15.9期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー	74	156	+ 231
投資活動によるキャッシュフロー	48	30	+ 18
財務活動によるキャッシュフロー	55	95	150
現金及び現金同等物の増減額	72	31	+ 104
現金及び現金同等物の期末残高	198	306	+ 107

中期経営計画(連結)

•	18.3期 目標	(参考)15.3期 実績
売上高	2兆3,000億円	2兆1,046億円
(海外売上高)	(6,800億円)	(5,533億円)
経常利益	360億円	305億円
当期純利益	210億円	174億円
自己資本	2,000億円以上	1,667億円
自己資本比率	25%~30%程度	24.1%
ネットD/Eレシオ	1倍未満	1.06倍
ROE	10%以上の維持	11.2%

(注)18.3期の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

3. 2016年3月期 業績予想

2016年3月期 連結業績予想

(単位:億円)

	15.9期 上期実績	16.3期 通期予想 (A)	16.3期 期初予想 (B)	(A-B)	15.3期 実績 (C)	(A-C)
売上高	9,917	20,500	21,200	700	21,046	546
営業利益	135	285	295	10	286	1
経常利益	154	310	310	-	305	+ 5
親会社株主に帰属 する当期純利益	98	175	175	-	174	+ 1

通期予想につきましては、売上高を700億円減の20,500億円、営業利益を10億円減の285億円に下方修正しております。なお、タイにおける持分法適用会社の企業結合による一過性の利益の計上などにより、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は変更ありません。

2016年3月期 セグメント別連結経常利益予想

16.3期 予想 15.9期 16.3期 (通期予想) (上期実績) 鉄鋼 99 207 産機・インフラ 26 36 13 繊維 40 食糧 14 27 合計 310 154

(単位:億円)

15.3期	
実績	
	206
	31
	36
	29
	305

配当

	16.3期 予想			15.3期
	15.9期 (上期)	16.3期 (通期)		実績
配当	中間配当 7.5円	通期配当予想 15.0円		通期配当 12.0円
連結配当性向		26.5%		21.3%

通期配当予想につきましては、変更ありません。 16.3期より、配当方針として連結配当性向の目安を、現行の「20%程度」から「25%~30%」に引き上げることといたしました。

4. 参考資料

鉄鋼事業

新日鐵住金グループの中核商社

総合力世界No.1鉄鋼メーカーを目指す新日鐵住金の技術力を 背景とした鋼材の提案営業 新日鐵住金グループと戦略を共有し事業展開 鉄鋼原燃料・機材の調達機能

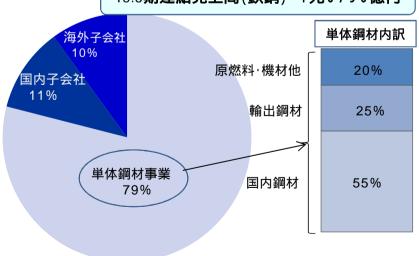
国内外のバリューチェーン

多数の営業拠点によるきめ細かな国内・海外の販売網加工事業会社による付加価値の創造・・・顧客満足 📆



加工事業会社(15.3期末)

	加工事業会社						
	コイルセンター 鋼板加工	建築建材	鋼管 棒線 特殊鋼	その他	合計		
国内	12社	7社	12社	4社	35社		
海外	16社	-	3社	6社	25社		



鉄鋼事業

15.3末 国内関係会社網: 38社 163拠点

顧客密着型の営業でお客様の要望をタイムリーに解決

(加工事業会社 : 35社 142拠点)(販売事業会社 : 3社 21拠点)

北海道 8拠点

東北 9拠点

関東 49拠点

中部·東海 22拠点

新潟·北陸 7拠点 関西 中国·四国 19拠点 九州·沖縄 17拠点

鉄鋼事業

アジアを基軸としグローバルに事業展開

中国

(コイルセンター)

東莞住金物産金属制品有限公司

深せん深日鋼材有限公司

東莞鐵和金属製品有限公司

蘇州日鉄金属製品有限公司

上海藝友金属制品有限公司 天津華住金属制品有限公司

(鋼材の加工・販売)

上海日鉄住金物產汽車配件有限公司 他 1 社

インド

(コイルセンター及びプレス成形品等の製造・販売) Neemrana Steel Service Center India Pvt. Ltd.

タイ

(コイルセンター)

NSSB Coil Center (Thailand) Ltd.

Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.

(鋼管の加工・販売)

SB Showa Pipe (Thailand) Co.,Ltd.

(自動車部品の製造販売)

Central Motor Wheel (Thailand) Co., Ltd.

インドネシア

(コイルセンター)

PT. IndoJapan Steel Center (線材の伸線加工・販売)

PT. IndoJapan Wire Products

15.3末 海外加工事業会社 25社

北·中米

(コイルセンター)

Kentucky Steel Center, Inc.

【分工場】Tennessee Steel Center

(プレス成形品等の製造・販売)

Aguascalientes Steel Coil Center, S.A. de C.V.

韓国

(大径継目無鋼管の拡管製造) Kasco Co., Ltd.

ベトナム

(コイルセンター)

NSSB Saigon Coil Center Co.,Ltd. NSSB Hanoi Steel Service Co.,Ltd.

オーストラリア

(豪州原料関係投資事業) NS Resources Australia Pty.Ltd..

他4社

産機・インフラ事業





産業機械・工作機械の販売

米国市場に対する工作機械及び部品の販売やロシア市場に対する 大型圧縮機や建設機械の販売



自動車部品の製造・販売

自動車部品(ヘッドレスト部品、変速機部品、鋳鍛鋼品)の製造及び販売



鉄道車両品等の販売

鉄道車輪・車軸、レール削正車等の販売



アルミ製品等の販売

アルミの製品、伸銅品、メタルシリコン、炭素繊維等の販売



インフラ事業

タイ国での工業団地運営・販売、電力事業の運営

産機・インフラ事業

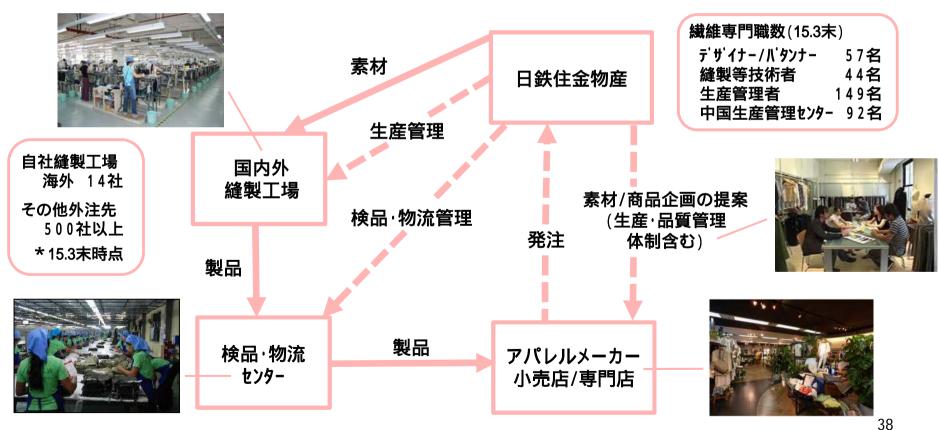
自動車部品を中心にグローバルな事業展開



繊維事業

OEM(相手先ブランド製品の生産)事業のトップランナー

- 主要製品はメンズ・レディス・子供衣料、学生服、コニフォーム、スポーツ衣料、インナーウェア、寝装品、雑貨等
- 輸入仕入が約80%(うち、約70%が中国、約30%がASEAN他)
- 素材の開発・調達から商品企画、さらに生産・物流・品質管理体制まで総合的に提案



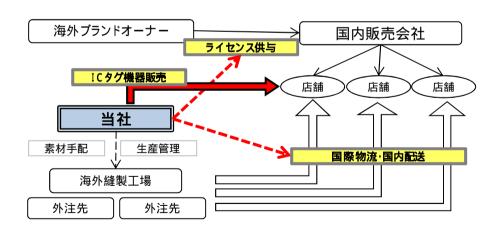
繊維事業

ODM事業への取り組み

アパレルOEM事業において培った企画提案力や物流・販売ノウハウを活かし、商品企画段階から積極的に提案を行うODM(独自デザイン生産)事業への取り組み

ソリューション事業の拡充

- 無線ICタグ事業、ASEAN・中国での 国際物流サービス事業への取り組み
- 海外ブランドの日本展開を生産・販売・物流と多面的に支えるビジネスへの取り組み



食糧事業



輸入食肉のパイオニア

海外仕入先・工場との緊密な関係を活かし、 輸入食肉の取り扱いシェアは常にトップクラス

ビーフ

主要輸入先:アメリカ、オーストラリア

ポーク

主要輸入先:デンマーク、オランダ、アメリカ、スペイン

チキン

主要輸入先:ブラジル、アメリカ、タイ

加工品等

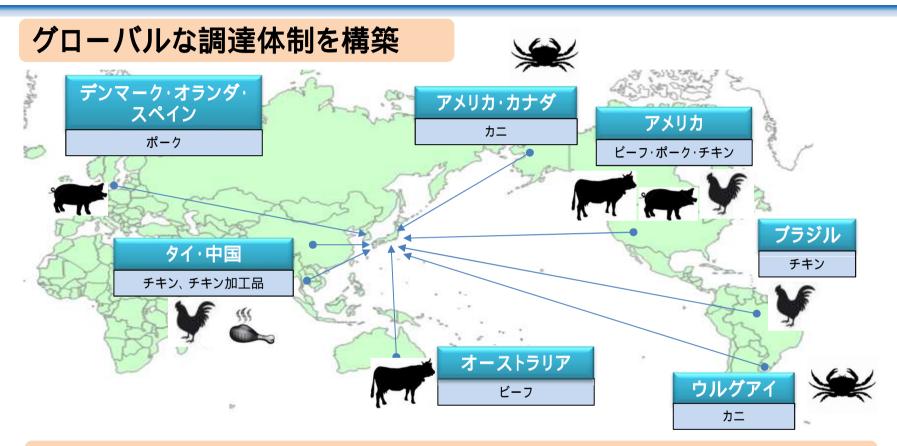
主要輸入先:タイ、中国、アメリカ、カナダ、ウルグアイ、

ニュージーランド

外食産業への取り組み

- ・(株)つぼ八において居酒屋チェーンを展開 タイ、シンガポール、マレーシア等東南アジアを中心に フランチャイズ展開を強化 (現在、海外で12店舗を展開 タイ:8店舗、シンガポール:3店舗、マレーシア:1店舗)
- ・台湾において焼肉居酒屋チェーン(15/12末見込 44店舗)を 展開する乾杯股份有限公司に出資、同社向けに豪州産 和牛を販売

食糧事業



安全への取り組み ~他社に先駆け、食品安全専門部署を設置~

- ・生産、加工の協力工場に対する定期工場監査、巡回指導、生産立会の実施
- ・出資先である検査会社を活用し、輸出前検査等により安全性を確認

国内営業拠点

営業拠点

国内31**力所** 本社、支社1、支店13、営業所16

中国·四国 新潟·北陸 中国支店(広島) 新潟支店 四国支店(高松) 北陸支店(富山) 光営業所 岡山営業所 九州・沖縄 関西 小野田営業所 九州支店(福岡) 大阪支社 愛媛営業所 八幡支店 広畑営業所 大分支店 長崎営業所 熊本営業所 南九州営業所(鹿児島) 沖縄営業所 中部 東海 名古屋支店 東海支店 静岡営業所 北海道 北海道支店(札幌) 室蘭営業所

東北 東北支店(仙台) 釜石営業所 秋田営業所 福島営業所

関東 本社(東京) 君津支店 北関東営業所(群馬)

茨城支店 水戸営業所

海外営業拠点



中国関連ビジネス

(単位:億円)

	15.9 月期 連結数値	うち、中国比率
売上高	9,917	5%
営業利益	135	8%
経常利益	154	7%
総資産	6,745	5%
(内、たな卸資産)	(1,047)	(10%)
(内、固定資産)	(639)	(8%)
純資産	1,902	7%

中国比率は、連結数値に対する中国連結子会社の財務数値及び単体の中国向け取引等の金額より算出しております。

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問合せ先:

日鉄住金物産株式会社 経理部

電話:03-5412-5098